



平成25年5月14日

【照会先】

徳島労働局労働基準部健康安全課  
課長 西泉 ひとみ  
産業安全専門官 腹岡 正行  
電話 (088) 652-9164

報道関係者 各位

## 第12次労働災害防止計画（平成25年度～29年度）がスタート

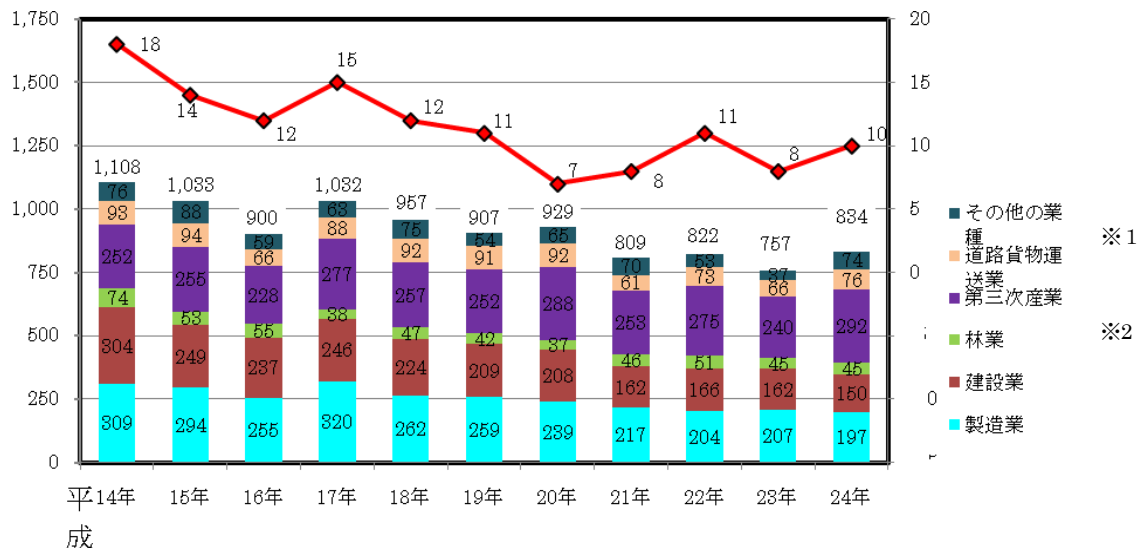
平成24年の徳島県内の労働災害が前年と比較し、10.2パーセント増加したのを受け、第三次産業の事業主などを対象に、労働安全衛生の管理体制を構築するよう、指導を強化する方針

### 1 第12次労働災害防止計画のポイント

平成24年の徳島県内の労働災害は、休業4日以上死傷者数が834人となり、前年より10.2パーセント（77人）増加しました。

徳島労働局としては、「第12次労働災害防止計画」（全国）を推進するために、「徳島第12次労働災害防止推進計画」（平成25年度～29年度）を作成し、平成25年度～平成29年度までに、平成24年に比較し、休業4日以上死傷者数を15パーセント以上減少させることを目標に、各種対策に取り組むこととしています。

特に、第三次産業の労働災害が増加していることから、小売業、社会福祉施設などの事業主に対して、労働安全衛生の管理体制を構築するとともに、作業場の安全化、転倒・腰痛予防対策を進めるよう指導を強化します。



※1 業種分類第16号（官公署）及び第17号（その他の事業）を含む ※2 業種分類第8号から第15号

## 2 徳島県内の災害発生状況（平成24年と平成19年の比較）

徳島県内の労働災害は長期的には減少しており、平成24年の労働災害の休業4日以上の死傷者数を、平成19年と比較すると、全産業では8.0パーセントの減少となりましたが、第11次労働災害防止推進計画で目標とした15パーセントの減少は達成できませんでした。

特に、第三次産業においては18.4パーセント増加し、このうち社会福祉施設は52.2パーセントと急増しています。また、事故の型としては、転倒災害、腰痛などが多くを占めています。

一方、建設業、製造業及び林業は減少しましたが、死亡災害や障害が残る重篤な災害の発生が続いています。

## 3 労働災害防止対策の概要

労働災害を減少させるため、第12次労働災害防止計画（平成25年度～29年度）がスタートしました。徳島労働局は、本計画を踏まえ、「徳島第12次労働災害防止推進計画」を策定し、各種対策に取り組むこととしています。

「徳島第12次労働災害防止推進計画」においては、平成24年と比較して平成29年までに、労働災害による死亡者について15パーセント以上減少させ（年間死亡者数8人以下）、労働災害による休業4日以上の死傷者数を15パーセント以上減少させる（年間死傷者数708人以下）ことを目標としています。

産業全体の労働災害件数を減少させるために、第三次産業の労働災害の増加に対して、安全衛生管理体制の構築、作業場の安全化、転倒・腰痛予防のため、労働者の労働災害防止の意識向上に努めることなどを重点対策とします。

建設業、製造業及び林業の重篤災害の防止については、建設業では足場等からの墜落・転落災害対策、製造業では機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）、林業では作業現場の安全化などを重点対策とします。

一方、労働者の健康確保対策として、じん肺、業務上の腰痛、仕事での熱中症などの職業性疾病、化学物質による中毒等の予防に加え、メンタルヘルス対策、過重労働（長時間労働）による健康障害防止対策、職場における受動喫煙防止対策に取り組めます。

また、徳島労働局は、労働災害防止団体、業界団体、産業保健機関と緊密に連携し、パトロールの実施、集団指導による周知・啓発など労働災害防止対策に取り組んでいきます。

### 添付資料

- 1 徳島第12次労働災害防止推進計画（リーフレット）
- 2 徳島第12次労働災害防止推進計画
- 3 徳島県における労働災害の推移
- 4 徳島県の年別・業種別死亡労働災害発生状況
- 5 平成24年中の徳島県内の死亡労働災害一覧
- 6 徳島県の年別・業種別労働災害統計（平成19年～24年）
- 7 平成25年中の徳島県内の死亡労働災害一覧
- 8 徳島県の年別・業種別労働災害統計（平成24年～25年）
- 9 第12次労働災害防止計画（全国版・冊子）